

平成23年度個別施策ヒアリング資料(詳細な見解付け)【文部科学省】

施策番号	24190	施策名		科学技術振興調整費			
新規／継続	継続	領域		国際的位置付け	—	AP施策	○
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費であり、各府省の施策の先鞭となるもの、各府省ごとの施策では対応が難しい境界的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政策誘導効果が高いものに活用される。						
達成目標及び達成期限	総合科学技術会議の方針に沿って、先例となることが期待される優れた取組等を支援することにより、科学技術システムの改革等に取り組む。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	—						
施策の重要性	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費であり、第3期科学技術基本計画策定後は、科学技術システム改革の取組に重点をおいて実施している。平成22年度からは「社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム」を創設し、各省連携のもと社会システムの転換も視野に入れてイノベーション創出に向けた更なる取組を行っているところであり、非常に重要な経費である。						
実施体制	課題の審査・管理・評価に関する業務については、(独)科学技術振興機構に事務の一部を委託して実施している。JSTにおいては、PD・POを中心とした課題管理体制を確立し、継続的な課題管理を実施するとともに、経理面についても、同機構の職員が個々の課題について詳細に把握の上、文部科学省に報告している。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
29,643				28,161			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	・気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システム改革プログラム(1,108百万円) ・健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム(625百万円) ・安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム(1,051百万円) ・ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進(500百万円) ・地域社会における危機管理システム改革プログラム(1,400百万円) ・世界の活力と一体となった研究開発システム構築の推進(200百万円) ・途上国におけるイノベーションを促進する国際研究開発の戦略的推進(500百万円) ・科学・技術外交の戦略的展開に資する国際政策対話の促進(100百万円) ・若手研究者の自立的研究環境整備促進(6,672百万円) ・イノベーション創出若手研究人材養成(1,941百万円) ・女性研究者支援モデル育成(791百万円) ・女性研究者養成システム改革加速(830百万円) ・地域再生人材創出拠点の形成(1,744百万円)						

	・戦略的環境リーダー育成拠点形成(1,126百万円) ・国際共同研究の推進(706百万円) ・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成(7,322百万円) ・重要政策課題への機動的対応の推進(714百万円) ・評価の実施・成果の普及(831百万円)		
期間	S56～	資金投入規模(億円)	6,425
これまでの成果 (継続のみ)	◎科学技術振興調整費の主な成果は以下のとおり。 ●「若手研究者養成システム改革」 ・「若手研究者自立的研究環境整備促進」プログラム(平成18年度創設)では、これまで468名のテニュアトラック教員を採用しているが、採用された教員のうち、①平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において8名の受賞者を輩出、②2年目以降の研究者の多くが科学研究費補助金の若手(B)を獲得など、優秀な若手研究者による研究が行われている。現在、当プログラムで採用されるテニュアトラック教員は年間100名程度である(採用全体の2%)。 ・「イノベーション創出若手研究人材養成」プログラム(平成20年度創設)では、平成20～21年度の2年間で、プログラムに参加した202名の養成者(博士課程、ポスドク)のうち、252の協働企業との連携により137名が就職した(ポスドクにおいては9割が就職)。このうち7割に当たる95名が企業等への就職であり、産業界のニーズを踏まえた発想や視野を身につけた人材の養成において成果を挙げている。 ●「女性研究者支援システム改革」 ・「女性研究者支援モデル育成」プログラム(平成18年度創設)では、採択機関が関東から全国へ、国立大学から私立大学、独立行政法人へと広がっており、女性研究者支援の機運が高まっている。また、これまでの有効性が確認された取組として、支援室の設置、支援・相談体制の整備、子育てと研究の両立支援・環境整備、研究支援員の配置、次世代支援などについて、更なる取組を推進している。その結果、環境整備の行われた大学等において、機関長を中心とした女性研究者の採用意欲の高まりとともに、短期間で採用数の増加につながっている機関も見られる(日本大学:平成18年度から5年間で、女性教員数は163名増加、女性教員比率は10.2%から15.3%に増加)。また、理系学部への学生志願者が増加している等(京都大学:16.8%→20.8%(平成17年から平成20年))の波及効果が見られた。 ・女性研究者の割合の増加を更に加速するため、平成21年度に創設した「女性研究者養成システム改革加速」プログラムでは、平成21年度採択の5機関において、女性研究者の採用・養成システム改革に取り組んだ結果、平成21年度中に合計23名の女性教員の雇用を達成している。特に、東京農工大、九州大学の公募倍率は高く、それぞれ17倍、34倍。 ●「地域再生人材創出拠点の形成」(平成18年創設) これまでに、延べ63の自治体と連携し、科学技術を活用し、地域に貢献できる人材1,678人を養成した。具体的な成果としては、鹿児島大学による取組(H18採択)では修了者が焼酎の新製品の開発を行い地域産業の活性化に貢献し、農林水産大臣賞を受賞した。 ●「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進」 「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進」 ・「国際共同研究の推進」(平成18年創設)では、九州大学、東京大学等の取組がJSTとJICAが連携して実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」による政府間協力に発展しており、ミャンマー国立衛生研究所内のウイルス研究施設の設立と運営を支援する新潟大学の取組は、ミャンマー保健省と日本政府との良好な関係の構築に貢献している。 ・「戦略的環境リーダー育成拠点形成」(平成20年度創設)は、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材を育成する拠点を形成している。1年間の基本コースと2～3年間の長期コースからなり、対象者数は、平成20年度採択5機関の平成20～21年度2年間の取組においては210名であった。 ●「先端融合領域イノベーション創出拠点形成」プログラム(平成18年度創設)		

	・平成20年度及び21年度の再審査において継続課題と判断された9課題の拠点において、50の協働機関とともに産学協働体制が整備され、基礎研究からイノベーションに至る出口の明確な研究戦略が進められている。企業からのコミットメントについても9拠点到投入された資金合計の6割を占めるなど多額の民間資金を取り入れて研究開発を進めている。 ◎科学技術振興調整費によるシステム改革については、支援機関終了後もその機関に根付いていくことが重要であり、総合科学技術会議や実施機関等からの指摘を踏まえ、平成21年度に科学技術振興調整費の補助金化を行った。新規採択された課題(補助金により実施する事業)については、採択の通知(交付内定)をもって、事業の着手を可能とした。 ◎科学技術振興調整費の実施課題の評価については、平成21年度までは「ABCD」の4段階評価であったが、政策評価や科研費補助金等その他の競争的資金の評価においては当初目標を達成した場合の評価は「A」としているケースが多く、調整費における目標達成の評価である「B」評価を、マイナスな評価と誤認する機関が多くあった。これを踏まえ、平成22年度から「SABC」4段階評価とすることにし、被評価者の利便性や、他制度との比較に配慮した。 (参考)平成21年度に実施された中間評価・事後評価結果 ●平成21年度の中間評価・事後評価の対象:78課題 A評価(所期の計画以上の取組が行われている):12課題(15%) B評価(所期の計画と同等の取組が行われている):59課題(76%) C評価(所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等またはそれ以上の取組も見られる):7課題(9%) D評価(総じて所期の計画以下の取組である):0課題(0%) (平成21年度以前は「ABCD」評価、平成22年度以降は「SABC」評価である。) ◎科学技術振興調整費は文部科学省に計上されているが、総合科学技術会議が基本的考え方を決める予算制度であるため、優先順位付けは行われていない。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	社会情勢・技術の変化を踏まえて科学技術振興調整費の在り方も変化してきており、創設当初は研究開発を推進するプログラムが中心であったが、特に第3期科学技術基本計画策定以降は科学技術システム改革に関する取組が中心となってきている。また平成22年度には研究開発とその成果の実利用・普及段階で障害となる社会システムの転換とを府省連携で一体的に推進する「社会システム改革と研究開発の府省連携で一体的推進プログラム」を創設しており、第4期科学技術基本計画の策定も見据え、科学・技術・イノベーション政策の推進に資する取組を開始したところである。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	総合科学技術会議からの指摘を踏まえ、プログラムの着実な推進を行った。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むことや中間・事後評価の対象とすることを平成23年度新規課題の公募要領に記載することを検討中。		